

中京維新の会の 5つの改革戦略

平成24年 8月

1. 国のかたちを変える

☆ 国のかたちを「地方が主役」に抜本改革する

グローバル化、デジタル革命、人口減少という3大変動を受け、
全国一律発展・一律統治は限界に
地域の特性・実情にあわせて独自に発展できる仕組みへ

☆ 地方が牽引する成長モデルがグローバルスタンダード（中国が典型）

ヒト、モノ、カネ、情報を集められる都市こそが興隆している（← 空間経済学）
つまり「大都市こそが成長のエンジン」
→ 『中京都構想』の早期実現を

☆ 内政（産業、雇用、教育、社会福祉、立法の一部）は地方が担う = 道州制

国は外交・防衛、通貨（円高対策）、金融、年金、司法に特化する

☆ 税の徴収権の確立

まず地方が徴収し、国に再分配する仕組みの導入。

当然、地方交付税は廃止

消費税をすべて地方税化した上で、その一部を「地方共同税」とする

この配分は「地方共同税配分委員会」で決定、地方が自主的に配分する

☆ 首相公選制の導入・地方の国政への関与

一定の期間トップが代わらない仕組み → 腰を据えてじっくり改革できる体制へ

☆ 衆院と道州院(参院の代わり)の2院政 → 地方が国政へも関与する

以上の総動員で

「United States of Japan」の実現を

2. 持続可能な財政を築く

- ☆ 行革なくして、増税なし
民主・自民野合の今のままでの消費増税は認めない
- ☆ 政府のスリム化・行革が健全財政の第一歩
埋蔵金の把握と政府保有資産の活用、民営化
たゆまぬ「小さな政府」への挑戦
- ☆ 成長による財政再建
「成長戦略」「円高是正」「デフレ脱却」の3つの政策で成長を達成
→ 企業誘致で税収増をめざす
- ☆ 成長のための法人減税 ← アジアと競争できる水準に
- ☆ 「監査機能」の強化によるガバナンスの徹底（国・地方自治体）
内部統制、外部監査機能を強化

3. 社会保障の信頼を取り戻す

- ☆ 景気を悪化させない社会保障財源の手当て
 - 資産課税(相続税)を財源に、フローからストック社会に、人生で使い切ってもらおう
 - 高年齢層から壮年への資産移転の促進(事業継承者控除・死後一括精算)
- ☆ 公平で透明な負担の実現 = 国家歳入庁の創設
- ☆ 社会保障の「見える化」
- ☆ 年金 → 賦課方式から積み立て方式へ
 - いずれも「二重負担」は生じるという丁寧な説明で国民理解を
- ☆ 医療、介護も積み立て方式へ
 - 負担に見合った給付への転換、米国のメディケアなどを参考に
- ☆ 活力につながる低所得者対策
 - 自己申告形の「給付付き税額控除」
 - 稼働層を除いた生活保護制度
 - 社会復帰には「凍結積立口座」制度の導入

4. 成長戦略で活力を創造 「平成の楽市楽座」

- ☆ アジアと競争できる「モノづくり」国家を築く
円高対策と法人税減税
- ☆ 減税と規制緩和が原動力 ～ まさに「平成の楽市楽座」
企業の自由な活動で、創意工夫を生む
モノづくり力の一段の向上
- ☆ 輸出主導と自由競争で新産業を興す
自由貿易の推進
ジャパン・クール(カワイイ)、インフラの輸出
再生可能エネルギーなどの環境、医療・介護、バイオの育成

- ☆ **グローバルに集積力の働く都市づくり**
外からヒト、モノ、カネ、情報を集めるインフラ(空港、高度通信網)の整備
国際的企業をコーポレート・ユニバーシティに → 高度人材の集積
「クリエイティブ人材・産業」を日本に集積、「知識集約型」の新産業を創生

- ☆ **ドイツ型の金融センター**
富の蓄積を生かす金融仲介機能の充実

- ☆ **長期的視点に立った「エネルギー政策」の確立**
持続可能で安全なエネルギーの長期安定確保の方策を世界に先駆け確立
新エネルギー・再生可能エネルギーなどへの積極的な研究開発投資を促進

5. 豊かさを支える外交・防衛

- ☆ 何よりも「日米関係を外交・防衛の基軸」に
台頭する中国・アジア諸国は巨大な経済圏であると同時に紛争の火種も抱える
 - 日本の成長につながる安定的関係を構築
緊張の緩和を促す枠組みづくり

- ☆ アジアとの友好関係を一段と強める
成長するアジアを生かすにはヒト、モノ、カネが自由に移動できる環境が必要
TPP、FTA、ラウンドへの積極的参加と早期発効
 - 将来的にはアジア版EU(自由貿易圏)への足がかりに

- ☆ 戦略的ODAの推進
資源・エネルギーなど日本の権益を確保する外交の推進
インフラ輸出との組み合わせの必要性

- ☆ 危機に備えて自衛隊の存在力を高める

- ☆ 情報分析(インテリジェンス)の充実
世界情勢の冷静かつ客観的な分析に基づく的確な国益の判断